

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	010	社会福祉審議会運営費	事業3	001	社会福祉審議会運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野市附属機関の設置等に関する条例に基づき設置された審議会で、社会福祉施策の合理的で適正な運営について、市長の諮問に応じて調査又は審議を行い、その結果を答申又は意見を建議する。
- ・目 的 同上
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 社会福祉施策に関する市長の諮問に応じて調査又は審議を行い、その結果を答申又は意見を建議する。
- ・目 標 値 必要に応じて審議会を開催する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市附属機関の設置等に関する条例、秦野市社会福祉審議会規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 73千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 231千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 231千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 231千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 小児医療費助成事業の改正について審議・答申をした。
- ・令和6年度 審議会開催なし（令和7年1月時点）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

社会福祉施策の合理的で適正な運営に関することについて審議・答申する。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

社会福祉施策に関する市長の諮問に応じて調査又は審議を行い、その結果を答申又は意見を建議する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	010	社会福祉審議会運営費	事業 3	001	社会福祉審議会運営費

増減なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 令和4年度 審議会1回開催（出席者数 14名）
 令和5年度 審議会1回開催（出席者数 10名）
 令和6年度 審議会開催なし（令和7年1月時点）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 社会福祉施策に関する市長の諮問に応じて調査又は審議を行い、その結果を答申又は意見を建議する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし

(3) 自然災害対策への取組
 該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	020	民生委員関係費	事業3	001	民生委員推薦会運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 民生委員経験者12名と各地区自治会連合会会長8名の計20名で構成する民生委員推薦会を開催し、選任された民生委員候補者の県知事への推薦を決定する。
- ・目 的 民生委員法に基づき、民生委員・児童委員の候補者の適否について審査する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 円滑な候補者の人選及び推薦を図ることで、地域福祉の向上につながる。
- ・目 標 値 民生委員法に基づき民生委員・児童委員の候補者の適否について審査する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 民生委員法第5条及び第8条
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 304千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 329千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 500千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 329千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 委員の改選を行った（任期：R5.7.31～R8.7.30）また、欠員地区における候補者を審査・決定するとともに、令和7年度一斉改選に向けた取組み等について協議した。
- ・令和6年度 欠員地区における候補者を審査・決定するとともに、令和7年度一斉改選に向けたスケジュール等について協議している。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

担い手の高齢化や定年延長等の影響により、民生委員・児童委員の担い手不足が課題となっている。全国一斉改選へ向け、民生委員活動の更なるPR強化を図る必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

自治会及び地区民生委員児童委員協議会会長等の協力を得ながら欠員区域が生じないよう人選・推薦を行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	020	民生委員関係費	事業 3	001	民生委員推薦会運営費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

全国一斉改選に伴う会議開催回数等の増加による増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

開催回数 令和7年度 3回（予定）

令和6年度 2回

令和5年度 2回

令和4年度 3回

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

民生委員活動の負担軽減や活動PRに継続的に取り組み、民生委員定数の充足へ向け取り組む。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	020	民生委員関係費	事業3	002	民生委員児童委員協議会活動経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 民生委員・児童委員は、地域住民からの相談に応じて支援を行いながら、行政と地域住民を繋ぐ役割を担っている。
- ・目 的 民生委員活動は無報酬のため、市がその活動を支援することで、地域への福祉施策の浸透と地域福祉全体の向上を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 民生委員活動の安定的な支援を行うことで、地域福祉の向上につながる。
- ・目 標 値 充足率100%

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 民生委員法、民生委員法施行令等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 34,869千円 (4月1日現在充足率95.3%)
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 34,478千円 (4月1日現在充足率95.0%)
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 37,458千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 34,458千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 コロナ禍で休止していたイベント等の再開に合わせ民生委員のPRを積極的に行うとともに、更なる負担軽減に向け業務の見直しを検討した。
- ・令和6年度 令和7年度の一斉改選に向け、市ホームページに地区ごとの活動報告ページを新設し、その内容を市公式LINEを活用して配信を開始した。
また、これまで民生委員に依頼していた世帯数調査について、GISを活用して市で行うこととするなど、継続して負担軽減に取り組んでいる。

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

担い手の高齢化や定年延長等の影響により、民生委員・児童委員の担い手不足が課題となっている。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	020	民生委員関係費	事業 3	002	民生委員児童委員協議会活動経費

全国一斉改選へ向け、民生委員活動の更なるPR強化を図る必要がある。

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
民生委員活動の効率化を図るとともに、担い手不足解消に向けた業務の負担軽減を推進する。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - (1) 増減理由
3年に一度の全国一斉改選に伴う、報償費及び委託料等を計上したことによる増額
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
負担金（活動費） ・ 令和7年度予算 34,444千円 ・ 令和6年度予算 34,430千円
・ 令和5年度決算 34,728千円 ・ 令和4年度決算 34,242千円

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
民生委員活動の負担軽減に継続的に取り組み、その活動を安定的に支援することで地域福祉の向上に努める。

- 8 その他
 - (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	030	社会福祉大会開催経費	事業3	001	社会福祉大会開催経費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
- ・内 容 福祉関係功労者等の表彰及び福祉施策を啓発するため、社会福祉大会を実施する。
 - ・目 的 福祉をより身近なものとして広く市民に理解してもらうため。
 - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
- ・効 果 市民の福祉に対する理解と意識の高揚が図られる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
- ・根拠法令 秦野市社会福祉施設優良職員の表彰に関する要綱
 - ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 82千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 152千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 146千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 146千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 「ともしび秦野2023」として、保健福祉センター多目的ホールにて福祉功労者等の表彰を行うとともに、保健福祉センターフェスティバルと同時開催することで、市民の福祉に対する理解と意識の高揚を図った。
- ・令和6年度 「ともしび秦野2024」として、保健福祉センター多目的ホールにて福祉功労者等の表彰を行うとともに、保健福祉センターフェスティバルと同時開催することで、市民の福祉に対する理解と意識の高揚を図った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

保健福祉センターフェスティバルと同時開催することによって、事業の効率化と福祉への理解と意識の高揚を効果的に進めることができたが、今後も大会のあり方について検討を続ける。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

効果的で効率的な大会運営を行い、より多くの市民の参加を促す周知を行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	030	社会福祉大会開催経費	事業 3	001	社会福祉大会開催経費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
被表彰予定者数が減少したことによる報償費、消耗品費、役務費及び委託料の減額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和4年度 37名
令和5年度 27名
令和6年度 16名

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

10月の福祉推進月間に合わせ、継続して保健福祉センターフェスティバルと同時に開催する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	013015000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	040	戦没者追悼平和祈念式典経費	事業3	001	戦没者追悼平和祈念式典経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市主催の戦没者追悼平和祈念式典を開催する。
- ・目 的 本市にゆかりのある戦没者の冥福を祈り、昭和61年制定の秦野市平和都市宣言に基づき、恒久の平和を祈念する。
- ・SDGs 16 平和と公正をすべての人に
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 恒久平和を祈念し、戦争の悲惨さ、平和の尊さを次の世代に語り継ぎ風化させない。
- ・目 標 値 同上

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 394千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 418千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 436千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 436千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 秦野市戦没者追悼平和祈念式典を令和5年8月5日に秦野市平和祈念公園で開催した。
- ・令和6年度 秦野市戦没者追悼平和祈念式典を令和6年8月2日に秦野市平和祈念公園で開催した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

戦争の記憶の風化が懸念される中、平和の尊さを次世代に継承する。

5 令和7年度の実施内容（課題解決への取組等）[A]

秦野市戦没者追悼平和祈念式典を開催する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	040	戦没者追悼平和祈念式典経費	事業3	001	戦没者追悼平和祈念式典経費

- (1) 増減理由
物価及び人件費の高騰により、式典会場の設営委託に係る諸経費が増額したことによる委託料の増額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和元年度 秦野市戦没者追悼平和祈念式典を開催
令和2～5年度 規模を縮小し、秦野市戦没者追悼平和祈念式典を開催
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
恒久平和を祈念するため、秦野市戦没者追悼平和祈念式典を開催する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	060	福祉団体助成等関係経費	事業 3	001	戦没者遺族支援事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 県戦没者追悼式の参加
- ・目 的 戦没者遺族の相互扶助や平和運動の推進を図る。
- ・SDGs 16 平和と公正をすべての人に
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 遺族の援護、平和のための活動の推進を図る。
- ・目 標 値 同上

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 224千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 464千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 113千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 113千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 秦野市遺族会に対する補助金の交付、県戦没者追悼式への参加
- ・令和6年度 県戦没者追悼式への参加

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

特になし

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

神奈川県戦没者追悼式に参加

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

(1) 増減理由

秦野市遺族会が解散したことにより、同会に対する補助金がなくなったことによる減額

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	060	福祉団体助成等関係経費	事業3	001	戦没者遺族支援事業費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 令和元年度 秦野市戦没者追悼平和祈念式典を開催
 令和2～5年度 規模を縮小し、秦野市戦没者追悼平和祈念式典を開催

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 特になし

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	060	福祉団体助成等関係経費	事業3	002	社会福祉協議会補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市社会福祉協議会に対し、職員の人件費の助成を行う。
- ・目 的 組織の機能が十分に発揮できるように支援するため。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 地域福祉の推進役としての組織機能の安定を図ることにより、地域住民や社会福祉関係機関、行政機関と連携した事業を実施できる。
- ・目 標 値 同上

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 社会福祉法人秦野市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 67,033千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 65,518千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 69,086千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 69,086千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 市社会福祉協議会職員の人件費を助成した。
市社会福祉協議会が第5期地域福祉活動計画に基づき、①福祉教育の推進、②ご近所福祉活動の推進、③総合相談体制の整備と機能強化、④生活支援サービス活動の充実、⑤地域福祉を推進するための情報発信の充実を図った。
- ・令和6年度 同上

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

社会福祉協議会を支えるために補助する意義はあるが、補助金を支出する立場として、事業の内容、事業実施効果及び適正な人員数について十分にチェックをする必要があることから、運営の効率化、自主財源の確保についても計画的に行うよう指導している。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	060	福祉団体助成等関係経費	事業3	002	社会福祉協議会補助金

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 市社会福祉協議会職員の人件費を助成する。
 市社会福祉協議会は第5期地域福祉活動計画に基づき、①福祉教育の推進、②ご近所福祉活動の推進、③総合相談体制の整備と機能強化、④生活支援サービス活動の充実、⑤地域福祉を推進するための情報発信の充実を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
 定期昇給及び人事院勧告に基づく市条例改正の内容を反映（給料表改正、地域手当10%等）することによる増額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 決算額 令和5年度 67,033千円
 令和4年度 65,940千円
 令和3年度 56,627千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

社会福祉協議会の自立への取組みと、社会福祉協議会でなければ実施できない各種施策の展開を検討する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	130	成年後見制度利用支援事業費	事業3	001	成年後見制度利用支援事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 成年後見制度の利用支援に向けた取組みの充実を図る。
- ・目 的 成年後見制度の利用を希望する市民が個別に専門的な支援が受けられる体制を強化する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 認知症や知的・精神障害など物事を判断することが十分にできない人の権利や財産を守り、市民の誰もが生涯にわたって地域の中で安心して生活することができる。
- ・目 標 値 同上

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市成年後見制度利用支援事業実施要綱
- ・計 画 第4期秦野市地域福祉計画（成年後見制度利用促進基本計画を含む）

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 12,438千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 16,214千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 16,549千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 16,549千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 中核機関としての機能を果たすために、制度の利用促進に向けた広報活動や、関係機関との連携強化に努めている。また、令和6年度から報酬等の助成を拡充へ向け、庁内や関係機関と検討した。
- ・令和6年度 中核機関としての機能を果たすために、制度の利用促進に向けた広報活動や、関係機関との連携強化に努めている。また、令和6年度から報酬等の助成を市長申立て以外にも拡充したため、その周知を行った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

成年後見制度の利用促進を図るため、令和4年1月に「秦野市成年後見利用支援センター」を中核機関として位置付けるとともに、令和6年度から報酬等の助成を市長申立て以外に拡充し、広報・周知、講座などを行い、制度の利用促進を図った。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	130	成年後見制度利用支援事業費	事業3	001	成年後見制度利用支援事業費

成年後見制度を必要とする人が適切に利用できるよう、さらなる制度の周知を図るとともに、中核機関としての機能を果たすよう、相談体制や後見人候補者の調整などについて、引き続き関係機関と協議を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
中核機関としての機能の拡充や、人件費等が上昇したことによる委託料の増額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
成年後見利用支援センター委託料
 - ・令和7年度予算 13,413千円
 - ・令和6年度予算 12,888千円
 - ・令和5年度決算 12,089千円
 - ・令和4年度決算 11,259千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

成年後見制度の利用促進を図るため、中核機関の機能拡充を図るとともに、関係機関との連携強化に努める。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	140	平和祈念公園維持管理費	事業 3	001	平和祈念公園維持管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 秦野市平和祈念公園の維持管理を行う。
 - ・目 的 忠魂碑を歴史的・文化的な遺産として維持管理し、平和の尊さを次世代へ引き継ぐ。
 - ・SDGs 16 平和と公正をすべての人に
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 園内除草作業等を行うことで、公園の良好な維持管理を行う。
 - ・目 標 値 同上
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 該当なし
 - ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 389千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 408千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 408千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 408千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 園内除草作業、植木刈込作業、広報などにより周知を図った。
- ・令和6年度 園内除草作業、植木刈込作業、広報などにより周知を図った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

平和教育に役立てるなど平和祈念公園の活用方法について、引き続き検討する。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- (1) 園内除草・植木刈込作業。
- (2) 広報・パンフレットなどによる公園の周知。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	140	平和祈念公園維持管理費	事業 3	001	平和祈念公園維持管理費

増減なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
委託料（委託業務費）

- ・ 令和7年度予算 408千円 ・ 令和6年度予算 408千円
- ・ 令和5年度決算 389千円 ・ 令和4年度決算 362千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・ 園内除草作業など良好な維持管理を行う。
- ・ 公園の周知と活用に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(3) 自然災害対策への取組
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	150	地域共生推進事業費	事業3	001	地域共生推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地域共生社会の実現に向け、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を行い、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の推進を図る。
- ・目 的 子どもから高齢者、障害者、生活困窮者など、全ての人が社会の一員として互いに尊重され、社会から孤立せず、共に助けあい、共に支えあうことで住み慣れた地域で豊かに安心して暮らすことができる「地域共生社会」の実現を目指す。
- ・SDGs
 - 1 貧困をなくそう
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 11 住み続けられるまちづくりを
 - 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 地域の多様な主体が参画し、つながることで地域力を強化し、また、複合化・複雑化した地域生活課題に対して、行政、相談支援機関等が連携・協力して包括的な支援をすることで、地域における安心した暮らしにつながる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 社会福祉法
- ・計 画 第4期秦野市地域福祉計画（重層的支援体制整備事業実施計画を含む）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 10,683千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 12,656千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 13,874千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 13,874千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 関係機関との連携により、地域生活課題に対する支援の総合調整を図るとともに、重層的支援体制整備事業の本格的な始動に当たり、福祉制度等への理解を深める研修会を開催し、より一層の連携・協力体制を推進した。
- ・令和6年度 関係機関との連携により、地域生活課題に対する支援の総合調整を図るとともに、重層的支援体制整備事

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	150	地域共生推進事業費	事業3	001	地域共生推進事業費

業の実施に当たり、福祉制度等への理解を深める研修会を開催し、より一層の連携・協力体制を推進した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

地域共生支援センターの役割が周知され、相談件数が増加傾向にある。その中でも、増加する複合化・複雑化した地域生活課題に適切に対応するため、庁内における包括的支援体制を担う人材の育成や横断的な連携を強化する必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

地域共生支援センターが中心となり、行政や相談支援機関等と連携・協力し、複合化・複雑化した地域生活課題に対する支援の総合調整を図る。

複合化・複雑化した地域生活課題を抱えながらも支援が届いていない人を把握し、アウトリーチ等を通じ本人との関係性の構築を目指す。また、既存の社会参加に向けた支援では対応できない人のため、地域の社会資源などを活用して社会とのつながり作りに向けた支援を行う。

市社会福祉協議会委託事業として、福祉出前講座やサロン連絡会等を通じて地域福祉を支える人材を育成し、共に支えあい、助けあえる地域づくりを推進する。

子ども、高齢者、障害者などの専門分野で構成した地域共生ネットワーク協議会において、地域共生支援センターが抱える複合化・複雑化した地域生活課題に対する検証や社会資源の活用等について協議し、包括的な支援体制の円滑な推進を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

会計年度任用職員の報酬の見直し及び昇給に伴う、報酬、職員手当等及び共済費の増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

報酬単価 令和7年度 1,931円
令和6年度 1,729円
令和5年度 1,087円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

地域の住民が抱える複合化・複雑化した地域生活課題に対して、協働により解決できる地域づくり及び相談支援機関等連携・協力による包括的な支援体制を推進する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業1	031	01030101
事業2	150	地域共生推進事業費	事業3	001	地域共生推進事業費

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	170	社会福祉事務費	事業 3	001	社会福祉事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
- ・内 容 社会福祉に係る事務経費及び福祉施策による上下水道料金福祉減免の実施。
 - ・目 的 同上
 - ・SDGs 1 貧困をなくそう
3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
- ・効 果 社会福祉関連事務の適正な執行を図る。
 - ・目 標 値 同上
- (3) 根拠法令・計画等
- ・根拠法令 該当なし
 - ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 19,244千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 26,332千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 27,337千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 27,337千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 社会福祉関連事務の適正な執行及び上下水道料金福祉減免の実施。
- ・令和6年度 同上

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

福祉施策による上下水道料金福祉減免を適切に執行した。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

社会福祉関連事務の適正な執行及び上下水道料金の減免の実施。
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の支給通知の発送。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	170	社会福祉事務費	事業 3	001	社会福祉事務費

福祉施策による上下水道料金福祉減免に係る負担金が増額となったため。
会計年度任用職員の報酬単価が上昇による増額。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- | | | |
|-------|---------|-----------------------------|
| 令和2年度 | 12,008件 | （水道料金 6,434件、下水道使用料 5,574件） |
| 令和3年度 | 12,140件 | （水道料金 6,469件、下水道使用料 5,671件） |
| 令和4年度 | 12,091件 | （水道料金 6,455件、下水道使用料 5,636件） |
| 令和5年度 | 12,153件 | （水道料金 6,493件、下水道使用料 5,660件） |

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
社会福祉関連事務の適正な執行及び上下水道料金福祉減免の継続実施。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	05	社会福祉施設費	事業1	035	01030105
事業2	010	保健福祉センター経費	事業3	001	センター運営委員会経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 「秦野市保健福祉センター条例第15条」に基づき運営委員会を設置し、保健福祉センターの運営に関し、市長の諮問に応じて調査又は審議を行い、答申又は意見を建議する。
- ・目 的 保健福祉センターの運営に関し、市長の諮問に応じて調査又は審議を行い答申する。
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 適正な保健福祉センターの運営・管理。
- ・目標値 保健福祉センターの運営に関し、市長の諮問に応じて調査又は審議を行い答申する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 保健福祉センター条例 保健福祉センター条例施行規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 223千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 323千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 239千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 239千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 運営委員会2回開催 保健福祉センターフェスティバル1回開催
- ・令和6年度 運営委員会3回開催(予定)保健福祉センターフェスティバル1回開催

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

適正な保健福祉センターの運営・管理の検討

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

保健福祉センターの運営に関し、市長の諮問に応じて調査又は審議を行い答申する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

運営委員会を年2回開催とすることによる減額

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	05	社会福祉施設費	事業 1	035	01030105
事業 2	010	保健福祉センター経費	事業 3	001	センター運営委員会経費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- | | | |
|-------|---------------|---------------------|
| 令和3年度 | 運営委員会開催なし | 保健福祉センターフェスティバル中止 |
| 令和4年度 | 運営委員会開催なし | 保健福祉センターフェスティバル中止 |
| 令和5年度 | 運営委員会2回開催 | 保健福祉センターフェスティバル1回開催 |
| 令和6年度 | 運営委員会2回開催（予定） | 保健福祉センターフェスティバル1回開催 |

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 保健福祉センターの運営に関し、市長の諮問に応じて調査又は審議を行い答申する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	013015000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	05	社会福祉施設費	事業1	035	01030105
事業2	010	保健福祉センター経費	事業3	002	施設維持管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市民の保健の充実や福祉の増進など、保健・福祉サービスの拠点である保健福祉センターについて、その役割を十分に果たすため、安全で快適な施設維持管理に努める。
- ・目 的 市民の保健の充実や福祉の増進等を担う拠点としての役割を十分に果たすため、施設の適正な運営及び安全で快適な維持管理に努める。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民の保健の充実や福祉の増進等を担う拠点として相応しい安全で快適な施設維持管理。
- ・目 標 値 市民の保健の充実や福祉の増進等を担う拠点としての役割を十分に果たすため、施設の適正な運営及び安全で快適な維持管理に努める。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市保健福祉センター条例、秦野市保健福祉センター条例施行規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 90,075千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 139,570千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 276,774千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 276,774千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 市民の保健の充実や福祉の増進等を担う拠点としての役割を十分に果たすため、施設の適正な運営及び安全で快適な維持管理に努めた。
- ・令和6年度 市民の保健の充実や福祉の増進等を担う拠点としての役割を十分に果たすため、施設の適正な運営及び安全で快適な維持管理に努めた。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

市民が安全に安心して利用することができるよう、老朽化に伴う大規模な工事や修繕等を計画的に実施する必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	05	社会福祉施設費	事業1	035	01030105
事業2	010	保健福祉センター経費	事業3	002	施設維持管理費

竣工から26年が経過し、空調設備をはじめ経年劣化により修繕が必要な箇所が増加しているため、安全の確保と効率性、緊急性を考慮した対応を行っていく。

また、近年の異常気象により空調等の稼働が増え、更に燃料費の高騰により光熱水費等が増加傾向にあるが、設備を適切に更新しながら効率的な運営に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- P F O S を含む泡消火薬剤等の交換を行うことによる修繕費の増額
- 特定天井と空調設備の改修にかかる実施設計を行うことによる委託費の増額
- 耐用年数を越えた非常用直流電源装置内更新工事の入れ替えを行うことによる工事請負費の増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

施設等修繕の執行状況

- 令和3年度 執行額 7,333千円（執行率108.4%）
- 令和4年度 執行額 5,563千円（執行率 99.9%）
- 令和5年度 執行額 7,856千円（執行率106.9%）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

保健福祉センター内の設備機器等の計画的な更新と、利便性の向上へ向け検討を行う。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 21,800千円（21,800千円）
- ・ 内 容 避難所として安全に機能するために耐用年数を越えた非常用直流電源装置内更新工事を行う。

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	04	災害救助費
目	01	災害救助費	事業1	042	01030401
事業2	010	見舞金支給事業費	事業3	001	災害見舞金等支給事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地震、台風、火災などの災害が発生した場合、被害者に見舞金を死亡した場合には遺族に弔慰金を支給する。
- ・目 的 災害による被害者等をなぐさめいたわり激励し又は弔慰し、生活再建の一助としてもらう。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 災害による被害者等に見舞金等を支給することにより、なぐさめいたわり激励し又は弔慰する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市災害見舞金等支給要綱
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 570千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 800千円（当初430千円、補正370千円）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 430千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 430千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 小規模な災害の被害者5世帯に対し、見舞金を支給した。
- ・令和6年度 要綱を改正し、災害の被害者等に対し見舞金等を支給した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

市民に寄り添い適切な執行を行うことができたが、近年の豪雨災害等の激甚化などを考えると今後、異常気象等による災害の増加も懸念される。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

災害の被害者等に対し見舞金等を支給する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	04	災害救助費
目	01	災害救助費	事業1	042	01030401
事業2	010	見舞金支給事業費	事業3	001	災害見舞金等支給事業費

- (1) 増減理由
増減なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
見舞金等交付件数 令和4年度 5件
令和5年度 12件
令和6年度 27件（令和7年1月時点）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
災害の被害者等に対し見舞金等を支給し、被災した市民をなぐさめいたわり激励し又は弔慰する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
ア 予算計上額（うち一般財源） 430千円（430千円）
イ 内容 令和6年台風第10号における被害状況を踏まえ、見舞金等を支給することにより生活再建に向けた一助とした。
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	04	災害救助費
目	01	災害救助費	事業 1	042	01030401
事業 2	010	見舞金支給事業費	事業 3	002	小災害借入金利子補助金

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 「秦野市災害弔慰金の支給等に関する条例」に規定する災害援護貸付対象災害（県内1市町村で災害救助法が適用された災害）の該当要件より小規模な災害による被害者が、住家の修復などを目的として金融機関から融資を受けた場合、利子の一部を補助するもの。
- ・目 的 同上
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 「秦野市災害弔慰金の支給等に関する条例」に規定する災害援護貸付対象災害よりも小規模な災害による被災者を応急に援護することにより生活再建の一助とする。
- ・目 標 値 該当なし

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : 0円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 0円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 1千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 1千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 1千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 該当なし
- ・令和6年度 災害援護資金貸付対象災害よりも小規模な災害の被害者に対して利子の一部を補助する。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

近年の豪雨災害等の激甚化などを考えると今後異常気象等による災害の増加も懸念される。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

災害援護資金貸付対象災害よりも小規模な災害の被害者に対する利子の一部を補助する。

6 要求額の増減理由・根拠 [A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	04	災害救助費
目	01	災害救助費	事業1	042	01030401
事業2	010	見舞金支給事業費	事業3	002	小災害借入金利子補助金

増減なし

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
過去3か年の実績なし

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
災害援護資金貸付対象災害よりも小規模な災害による被害者の生活再建促進を図るため、必要不可欠な制度であることから、引き続き利子の一部補助を行う。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	013015000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	04	災害救助費
目	01	災害救助費	事業1	042	01030401
事業2	010	見舞金支給事業費	事業3	003	災害弔慰金

事業の概要

事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 5戸以上の滅失被害が出た自然災害における死亡又は精神、身体に障害を受けた市民に死亡弔慰金、障害見舞金の支給並びに県内1市町村で災害救助法が適用された災害において被災した世帯主に災害援助資金の貸付けを行う。
- ・目 的 同上
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 5戸以上の滅失被害が出た自然災害並びに県内1市町村で災害救助法が適用された災害における被害者を応急的に援護する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市災害弔慰金の支給等に関する条例、秦野市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 0円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 95千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 137千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 137千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 該当なし
- ・令和6年度 大規模自然災害により死亡、精神等に障害を受けた市民に弔慰金等を支給するもの。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

近年の豪雨災害等の激甚化などを考えると今後、異常気象等による災害の増加も懸念される。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

大規模自然災害により死亡、精神等に障害を受けた市民に弔慰金等を支給する。
災害弔慰金等支給審査委員会の設置を予定する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	04	災害救助費
目	01	災害救助費	事業1	042	01030401
事業2	010	見舞金支給事業費	事業3	003	災害弔慰金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
災害弔慰金等支給審査委員会の設置に伴う委員報酬等の増額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
過去3か年の支給実績なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

異常気象による災害が予想される中、今後も大規模自然災害により死亡、精神等に障害を受けた市民に弔慰金等を支給し、被災者の資金的な支援を行うことにより市民の日常生活への復興を援護する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	04	災害救助費
目	01	災害救助費	事業1	042	01030401
事業2	020	被災者支援事業費	事業3	001	被災者支援事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 災害救助法の適用を受ける激甚災害の被災地における災害ボランティア活動への支援
 - ・目 的 同上
 - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 被災地における災害ボランティア活動を支援することで被災地の早期復興に寄与する。
 - ・目 標 値 同上
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 災害救助法
 - ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 250千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 100千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 250千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 250千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 250千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 被災地ボランティアへの支援、避難者情報提供事業
- ・令和6年度 被災地ボランティアへの支援、避難者情報提供事業

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

補助金を交付するボランティア団体が例年同じ団体である。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和6年1月に補助金の基準を見直し、補助上限額の変更及び同一団体への補助回数並びに補助対象となる被災地の制限を設ける。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0130150000	地域共生推進課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	04	災害救助費
目	01	災害救助費	事業1	042	01030401
事業2	020	被災者支援事業費	事業3	001	被災者支援事業費

- (1) 増減理由
増減なし
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和元年度 1団体2回 300千円
令和 2年度 0件
令和 3年度 1団体1回 200千円
令和 4年度 0件
令和 5年度 1団体1回 100千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
避難者並びに災害ボランティアを継続的に支援する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし